



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月17日

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 渡辺彰三
氏名 江口達夫
TEL (03)3667-7811

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

親会社等の名称 双日株式会社 (コード番号: 2768) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.8%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	6,503	7.8	51	△56.9	149	△26.1
16年9月中間期	6,035	△5.1	119	△55.0	202	△34.1
17年3月期	11,962		208		384	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5	△95.5	0	22	—	—
16年9月中間期	131	—	4	84	—	—
17年3月期	353		12	98	—	—

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 41百万円 16年9月中間期 36百万円 17年3月期 62百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 26,617,812株 16年9月中間期 27,107,555株 17年3月期 26,863,099株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年9月中間期	15,231		10,492		68.9	389	26	
16年9月中間期	14,545		10,031		69.0	376	75	
17年3月期	14,807		10,392		70.2	391	30	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 26,954,129株 16年9月中間期 26,626,910株 17年3月期 26,546,816株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年9月中間期	1,018		△1,556		△165		1,779	
16年9月中間期	△323		△973		△420		1,427	
17年3月期	31		△631		△61		2,483	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,000	300	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円42銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8～9ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社4社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社及びサンロック保険サービス株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

（1）精糖事業

当社は精製糖、砂糖関連商品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を双日株式会社を通じて購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。なお、子会社である協立食品株式会社は当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

（2）食品物資事業

イ．フードサイエンス（食品添加物）部門

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

ロ．機能性食品部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売及び果汁、香料や各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

ハ．舞茸(バイオセンター)部門

舞茸他の製造販売を行っております。

ニ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

ホ．畜産物部門

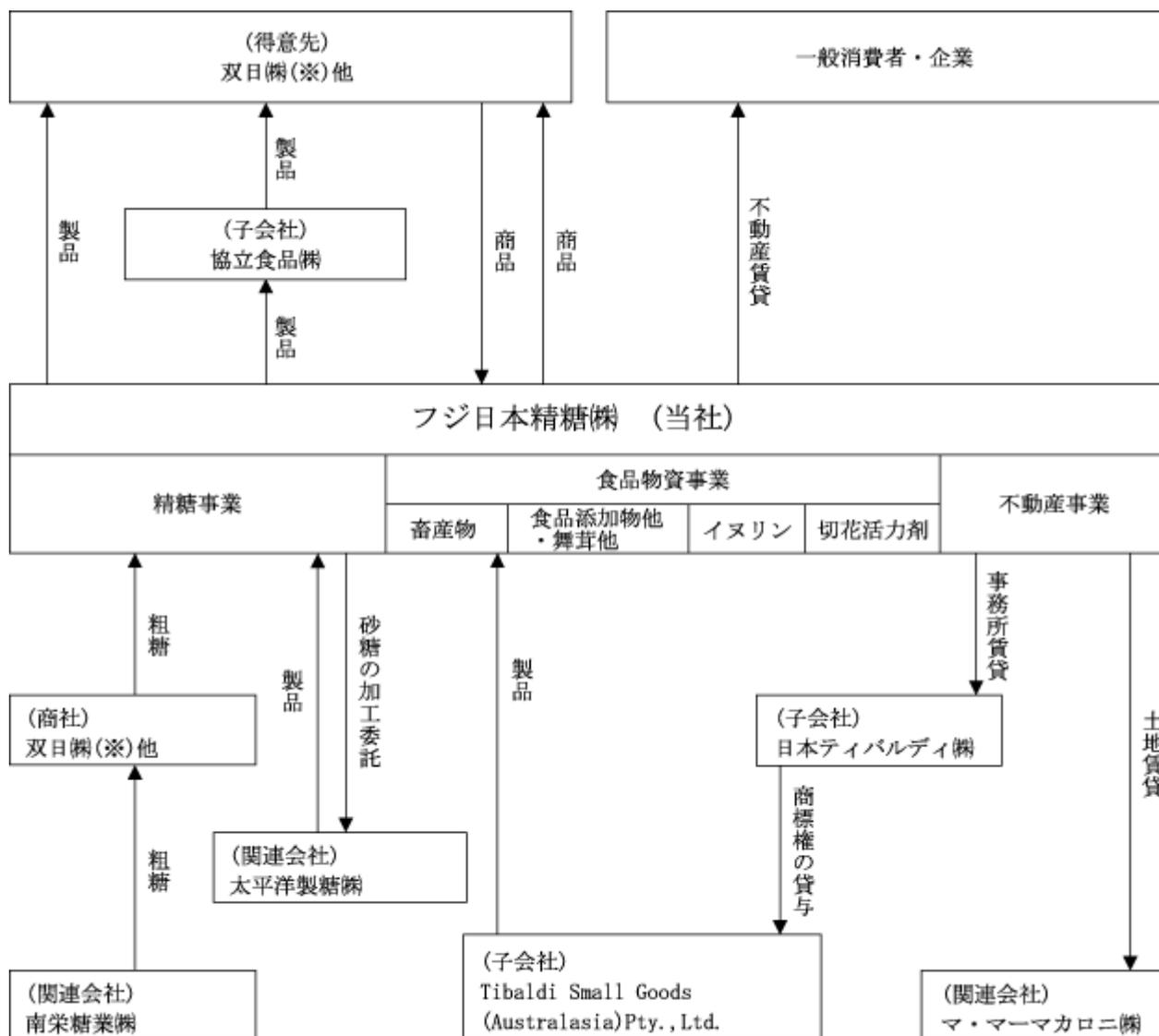
子会社である豪州ティバルディ社が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っております。

（3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社であるマ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社がその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下にあり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※ その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、その為に、

- ・「顧客ニーズに応える価値の創造」
- ・「人間尊重を基本とした企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の増大」
- ・「研究開発の推進による知的財産の充実・拡大」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

の7つの経営方針に基づき高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりと社会貢献を目指して会社の価値を高めることを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、経営理念に則った中長期的な視野に基づく研究・開発、新規設備投資の為に内部留保に十分な考慮をしつつも、株主各位に対する利益の還元は経営の重要課題であり、利益向上に即した高配当を目指す事を基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門の収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新商品を開発する投資やM&Aを積極的に行い、企業の活力を高めるよう努める所存です。

1) 精糖事業

加糖調製品の輸入増大、長期にわたる砂糖需要の低迷、加えて国産ビート糖の増加による輸入糖の減少が続いております。また、WTO、FTAなどの農業交渉次第では砂糖行政の基本に関わるような問題も出て来ております。こうした状況の中で、これまで実施してきた精製糖の生産コスト削減や共同配送による物流コストセーブ等のコスト削減を更に推進してまいります。営業面においては、得意先に対して夫々のニーズに確実・迅速に対応したサービスにより、顧客の満足度を高めながら主体性のある営業戦略を展開します。

2) 食品物資事業

機能性食品部門は、イヌリンの用途開発に取組み、市場開拓を推進し、事業の拡大を図ります。食品添加物部門は、抽出・粉末化などの加工技術を活かし、自社製品分野の開発に注力し収益の拡大を図ります。舞茸部門は、引続き収量の向上及び生産体制の改善を推進すると共に、より付加価値の高い茸類の栽培研究に注力します。切花活力剤部門では、キープフラワーの家庭用、業務用製品の拡販を図ると共に、切花関連商品の新商品の開発に注力します。

3) 不動産事業

清水工場原糖倉庫跡地の有効活用に注力し、更なる安定収益源の確保を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人ひとりがその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持して水準の高いコーポレート・ガバナンスを確保することを重視しており、下記の施策を実施しております。

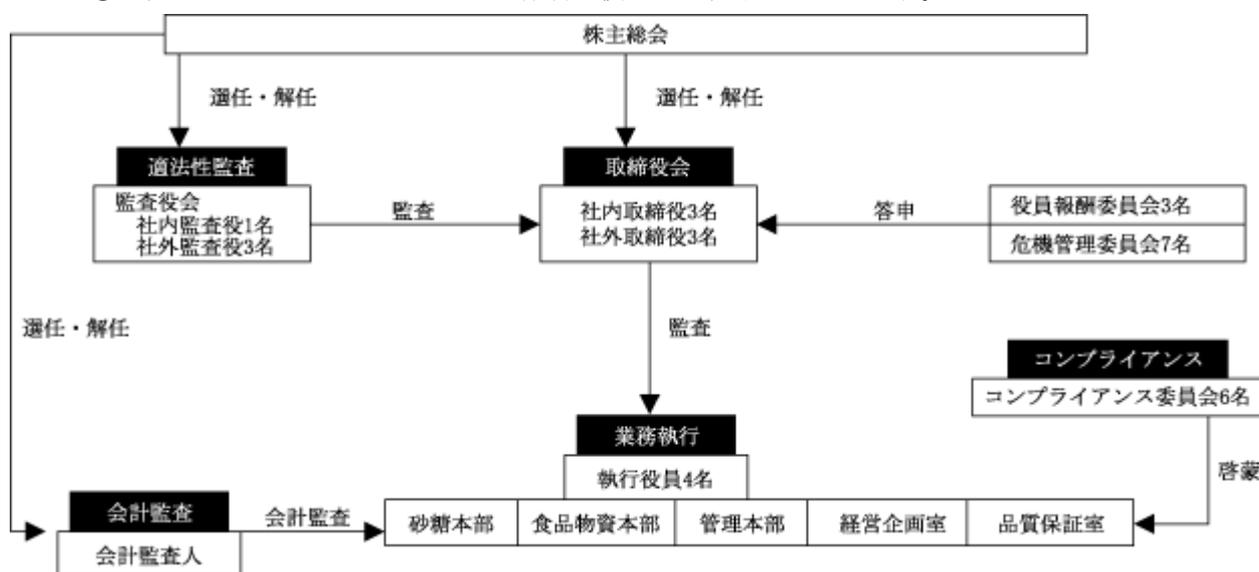
2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の基本説明

当社の経営の意思決定は、業務執行との分離の推進と社外取締役の比率を高め、取締役会において公正な意思決定及び業務執行に対する監督機能を高めております。また、経営責任を明確にし、緊張感のもと機動性をもって業務執行するために取締役の任期を1年としております。

また、当社は監査役制度を採用しており、株主視点に立った意思決定、業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上を図っております。

②当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役総数6名のうち社外取締役の員数を3名とし、社外取締役の比率を高めることにより、意思決定、業務執行に対する客観的な視点からの監督機能の強化を図っております。

また、執行役員制度を導入することによって取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、経営の迅速化と機動性を確保しております。

また、コンプライアンス委員会を設置し、企業倫理・法令遵守体制の充実を図るために『コンプライアンス行動基準』を作成しております。そのことによって役員から従業員まで倫理観を持って適切な判断や行動を実行できるようにしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役3名)は取締役会をはじめ重要会議に出席し、適宜意見を具申して当社の状況を把握し、取締役の業務執行を監査しております。

なお、内部監査につきましては、当社は独立した内部監査部門を有しておりませんが、取締役会を通じ各部門の業務執行を監査しております。また、会計監査人である監査法人トーマツ、監査役会及び内部監査を担う取締役会は、適宜情報交換を行い連携を図り、その監査の実効性を高めております。

⑤会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は3名であり、1名は当社のその他の関係会社である双日株式会社の従業員、1名は大株主である鈴与株式会社の完全親会社の取締役、1名は大株主である和田製糖株式会社の子会社の取締役であり、いずれの会社とも営業取引関係があります。また、社外監査役は3名であり、うち1名は当社のその他の関係会社である双日株式会社の顧問であります。

⑥リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社における潜在的経営リスクについて把握・分析・対策を検討することで適切にリスクマネジメントを遂行するための体制を構築し、これによって損失の最小化を図るとともに社会との信頼関係構築に努めております。また、危機管理委員会を設置することで、全社的にリスクマネジメントを統括、推進するとともに緊急時の対応を行っております。

(5) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
双日株式会社	その他の関係会社	(被所有) 直接 32.1	株式会社東京証券取引所 市場第一部
		間接 1.7	株式会社大阪証券取引所 市場第一部

2. 親会社等との取引に関する事項

双日株式会社は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の33.8%（間接所有分1.7%を含む）を所有する筆頭株主であります。

同社は当社の販売代理店及び原料糖の仕入先であります。なお、価格及びその他の取引条件は、他の代理店と同様の条件及び国内外の粗糖定期相場に基づいて決定しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加など穏やかな回復基調のもとで推移しましたが、原油価格の高騰などによる先行きの不透明感が拭いえない状況が続きました。

この様な環境の中で当社グループは、精糖事業においては、原糖相場が上昇する中、物流コスト削減等更なるコスト削減に取り組み、よりお客様重視の販売と安全・安心な製品の供給に努めてまいりました。また、食品物資事業においてはイヌリンの用途開発研究に積極的に取り組み、新規ユーザーの開拓に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の当社グループの業績は、売上高6,503,623千円（前年同期比7.8%増）、営業利益51,470千円（同56.9%減）、経常利益149,371千円（同26.1%減）となり特別利益として合理化助成金51,000千円など総額79,560千円を計上し、また、特別損失として固定資産の減損に係る会計基準の新規適用による減損損失228,349千円など総額234,953千円を計上した結果、中間純利益は5,928千円（同95.5%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（精糖事業）

精糖事業につきましては、海外原糖市況は期初ニューヨーク市場現物相場10.38セント（1ポンド当たり）で始まった後、05/06年度におけるインドの生産回復、ブラジルの増産、ドル金利上昇の影響などから小緩む場面もありましたが、6月以降原油の高騰に伴い砂糖きびを原料とするエネルギー代替品エタノールの需要増から砂糖相場にも投機筋の大量買いが入って上伸し、期末には12.26セントの上半期最高値をつけました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場は下値134円、上値135円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、海外原糖相場の上昇を受け、5月に下値、上値それぞれ1円ずつ上昇し、下値135円、上値136円となりそのまま中間連結会計期間末を迎えました。

砂糖の消費は、春先よりゴールデンウィークにかけ天候にも恵まれ、液糖やグラニュー糖を中心に活発な荷動きとなり、製菓・製パン向けに加糖調製品へのシフトが懸念されたものの、ほぼ前年並みの販売量となりました。

この様な情勢の中で当社グループは、顧客第一主義の営業を推進し、液糖需要の増加と販売価格の上昇が相俟って増収となりました。しかしながら、生産コストの低減、更に共同物流の実施による物流費削減の取り組みを進め、コスト上昇を極力抑えましたものの、原材料価格上昇によるコスト負担が大きく減益となりました。

この結果、精糖事業の売上高は5,268,572千円（前年同期比8.6%増）、営業利益23,046千円（同66.4%減）となりました。

（食品物資事業）

食品物資事業につきましては、機能的食品部門はイヌリンの用途開発研究に積極的に取り組んだ結果、食品の食感、物性改良効果が徐々にユーザーの理解を得ていることから粉末品に関しては概ね計画通りの販売を達成いたしました。また、前連結会計期間に新たに上市した液型イヌリンについても普及活動を鋭意推進中であります。食品添加物部門は、受託業務中心にほぼ順調に推移しましたが、自社開発商品分野での更なる取り組み強化が必要であります。舞茸部門においては、新たな高付加価値製品への取り組みに注力致しましたが、生販ともに厳しい状況が続き、販売量は前中間連結会計期間に比べ減少しました。

また、切花活力剤部門においては業務用製品に新製品を投入するとともに、家庭用製品に関しても営業努力を傾けましたが、概ね前中間連結会計期間並みの実績にとどまりました。

畜産物部門については連結子会社であるTibaldi Small Goods(Australasia) Pty., Ltd. の株式売却先が平成17年8月に変更になりましたが、10月下旬に売却を行う予定です。

この結果、食品物資事業の売上高は944,564千円（前年同期比5.9%増）、営業損失148,663千円（前年同期 営業損失132,852千円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、横浜市保土ヶ谷の土地や本社ビルの賃貸は順調に推移いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は290,486千円（前年同期比0.0%増）、営業利益244,196千円（同4.3%減）となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、合理化助成金の受取、たな卸資産の減少があったものの、投資有価証券の取得や有形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比べ703,922千円(28.3%)減少し、当中間連結会計期間末には1,779,760千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、1,018,152千円(前年同期 323,635千円支出)となりました。

これは主として税金等調整前中間純利益から税金等調整前中間純損失に転じたものの、早期退職関連費用の支払額がなくなったこと、たな卸資産が減少したことや助成金の受取額が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,556,893千円(前年同期比59.9%増)となりました。

これは主として投資有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、165,489千円(前年同期比60.6%減)となりました。

これは主として自己株式の取得に係る支出が減少したこと等によるものであります。

(3) 通期の見通し

精糖事業につきましては、海外原糖市況は、世界の砂糖需給バランスが来年度も供給不足になるとの見方及び砂糖相場への投機資金流入が継続するとの予想から、引続き堅調な動きで推移すると思われ、それに伴う原料調達コストの上昇は避け難いと考えられます。

一方、国内製品市況は、高騰する海外原糖相場を背景に、製品価格の引上げが必至の状況であり、ユーザーの強い抵抗は予想されるものの、市場への価格浸透が経営上最優先課題となると思われれます。

この様な状況の中、当社グループは引続きお客様重視の営業と、より一層の生産コスト及び物流費の削減に全力を注ぐと同時に、コスト上昇を織り込んだ製品価格の浸透に注力してまいります。

食品物資事業につきましては、機能性食品部門を中心に食品添加物工場における抽出、粉末化などの加工技術を活かし、機能性食品素材開発という観点から自社商品分野の拡大に注力致します。舞茸部門においては、引続き収量の向上に取り組むと共により付加価値の高い茸類の栽培研究に注力致します。切花活力剤部門では、新規投入した業務用製品に続き、家庭用製品の品質改善も図り、一層の売上拡大を図ります。

不動産事業につきましては、清水工場原糖倉庫跡地の早期有効利用に向けて関係先との交渉を推進してまいります。

以上のことから、通期の連結業績予想は売上高12,000,000千円、経常利益300,000千円、当期純利益200,000千円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

(農業政策の影響)

当社グループの主力の精糖事業における、世界貿易機関（WTO）での農業交渉やタイ等との自由貿易協定（FTA）交渉の進展、国内における「新たな食料・農業・農村基本計画」の見直し等の農業政策の変更が精糖事業の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(特有の生産体制)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において技術的もしくは規制上の問題、又は火災、地震その他の人災もしくは自然災害により操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖事業につきましては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によっております。そのため海外原糖市況、海上運賃、為替相場の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当中間連結会計期間末で時価のあるその他有価証券を3,949,775千円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,345,176		1,697,400		2,401,327	
2 受取手形及び売掛金		696,962		785,948		635,528	
3 有価証券	注2	217,448		85,360		115,361	
4 たな卸資産		1,705,743		945,655		1,344,940	
5 その他		1,508,654		870,339		940,869	
6 貸倒引当金		△26,403		△5,920		△25,371	
流動資産合計		5,447,580	37.5	4,378,783	28.7	5,412,657	36.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	注1						
(1) 建物及び構築物		938,741		916,359		913,831	
(2) 機械装置及び 運搬具		872,415		733,187		841,921	
(3) 土地		1,606,125		2,176,249		2,256,418	
(4) その他		55,586	23.8	69,522	25.6	46,212	27.4
2 無形固定資産		345,900	2.4	106,989	0.7	106,594	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	注2	4,278,407		5,906,227		4,400,016	
(2) その他		1,089,182		1,039,835		904,630	
(3) 貸倒引当金		△88,535	36.3	△95,906	45.0	△75,032	35.3
固定資産合計		9,097,825	62.5	10,852,465	71.3	9,394,593	63.4
資産合計		14,545,406	100.0	15,231,248	100.0	14,807,250	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	注2	318,002		315,671		186,264	
2 短期借入金	注2	1,049,789		1,020,532		1,097,263	
3 未払法人税等		9,714		46,944		72,472	
4 賞与引当金		62,020		64,630		62,791	
5 事業構造改革引当金		104,749		107,600		130,699	
6 その他		1,302,282		1,016,555		747,678	
流動負債合計		2,846,559	19.6	2,571,934	16.9	2,297,169	15.5
II 固定負債							
1 長期借入金	注2	427,000		685,000		756,000	
2 退職給付引当金		626,944		659,727		667,994	
3 役員退職慰労引当金		56,925		40,800		65,475	
4 その他		556,297		781,630		628,461	
固定負債合計		1,667,167	11.4	2,167,157	14.2	2,117,930	14.3
負債合計		4,513,726	31.0	4,739,091	31.1	4,415,099	29.8
(資本の部)							
I 資本金		1,524,460	10.5	1,524,460	10.0	1,524,460	10.3
II 資本剰余金		2,366,945	16.3	2,412,812	15.9	2,366,989	16.0
III 利益剰余金		6,344,882	43.6	6,341,056	41.6	6,567,017	44.4
IV その他有価証券評価 差額金		528,059	3.6	884,118	5.8	682,088	4.6
V 為替換算調整勘定		△47,783	△0.3	△63,878	△0.4	△45,777	△0.3
VI 自己株式		△684,884	△4.7	△606,412	△4.0	△702,626	△4.8
資本合計		10,031,679	69.0	10,492,156	68.9	10,392,150	70.2
負債資本合計		14,545,406	100.0	15,231,248	100.0	14,807,250	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			6,035,843	100.0		6,503,623	100.0		11,962,599	100.0	
II 売上原価			4,732,919	78.4		5,196,537	79.9		9,359,619	78.2	
売上総利益			1,302,923	21.6		1,307,086	20.1		2,602,980	21.8	
III 販売費及び一般管理費	注1		1,183,410	19.6		1,255,615	19.3		2,394,323	20.0	
営業利益			119,513	2.0		51,470	0.8		208,656	1.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			14,281			19,462			40,485		
2 受取配当金			25,649			21,854			51,683		
3 為替差益			6,109			17,836			20,872		
4 持分法による 投資利益			36,644			41,016			62,029		
5 その他			10,331	93,017	1.5	8,944	109,114	1.7	21,406	196,476	1.6
V 営業外費用											
1 支払利息			9,677			10,396			19,511		
2 その他			837	10,515	0.2	817	11,213	0.2	1,175	20,686	0.2
経常利益			202,014	3.3		149,371	2.3		384,446	3.2	
VI 特別利益											
1 固定資産売却益	注2		3,425			1,140			3,454		
2 投資有価証券売却益			67,387			—			210,034		
3 投資有価証券償還益			—			4,321			4,065		
4 貸倒引当金戻入益			442			—			2,234		
5 合理化助成金	注3		125,265			51,000			272,531		
6 事業構造改革引当金 戻入益			—			23,099			—		
7 その他			—	196,519	3.3	—	79,560	1.2	4,836	497,157	4.2
VII 特別損失											
1 たな卸資産評価損			21,285			—			59,036		
2 固定資産除却損	注4		17,545			5,722			29,442		
3 固定資産売却損	注5		—			394			882		
4 減損損失	注6		—			228,349			—		
5 投資有価証券評価損			80			30			80		
6 過年度退職給付費用	注7		47,727			—			95,455		
7 事業構造改革引当金 繰入額			104,749			—			130,699		
8 その他			1,635	193,024	3.2	458	234,953	3.6	16,262	331,858	2.8
税金等調整前 中間純損失(△)又は 税金等調整前中間 (当期)純利益			205,510	3.4		△6,021	△0.1		549,746	4.6	
法人税、住民税及び 事業税			15,079			38,690			203,641		
法人税等調整額 (△貸方)			59,312	74,392	1.2	△50,639	△11,949	△0.2	△7,148	196,492	1.6
中間(当期)純利益			131,118	2.2		5,928	0.1		353,253	3.0	

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		2,366,732		2,366,989		2,366,732
II	資本剰余金増加高						
	自己株式処分差益	212	212	45,823	45,823	256	256
III	資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,366,945		2,412,812		2,366,989
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		6,383,472		6,567,017		6,383,472
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	131,118	131,118	5,928	5,928	353,253	353,253
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	164,987		159,752		164,987	
2	役員賞与 (うち監査役賞与)	4,720 (1,000)		4,450 (1,000)		4,720 (1,000)	
3	資産再評価に伴う 剰余金減少高	—	169,707	67,686	231,889	—	169,707
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,344,882		6,341,056		6,567,017

(注) 資産再評価に伴う剰余金減少高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等 調整前中間(当期)純利益	205,510	△6,021	549,746
減価償却費	115,354	126,111	242,780
減損損失	—	228,349	—
賞与引当金の増減額(減少:△)	△2,118	1,838	△1,346
貸倒引当金の増減額(減少:△)	903	1,266	△13,775
退職給付引当金の増減額(減少:△)	38,371	△8,267	79,421
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△2,675	△24,675	5,875
事業構造改革引当金の増減額(減少:△)	104,749	△23,099	130,699
受取利息及び受取配当金	△39,930	△41,317	△92,169
支払利息	9,677	10,396	19,511
為替差損益	204	△17,011	△17,239
持分法による投資利益	△36,644	△41,016	△62,029
たな卸資産評価損	21,285	—	59,036
固定資産売却益	△3,425	△1,140	△3,454
投資有価証券償還益	—	△4,321	△4,065
投資有価証券売却益	△67,387	—	△210,034
固定資産除却損	17,545	5,722	29,442
固定資産売却損	—	394	882
投資有価証券売却損	—	—	800
投資有価証券評価損	80	30	80
合理化助成金	△125,265	△51,000	△272,531
売上債権の増加額	△179,015	△166,022	△113,126
たな卸資産の増減額(増加:△)	△160,648	405,436	169,237
その他流動資産の増減額(増加:△)	8,513	△4,727	△1,693
仕入債務の増減額(減少:△)	20,571	125,575	△113,294
その他流動負債の増減額(減少:△)	△14,980	79,427	△15,295
その他固定負債の増減額(減少:△)	△3,677	359	△5,334
役員賞与支払額	△4,720	△4,450	△4,720
その他	△6,791	172	4,927
小計	△104,510	592,010	362,328
利息及び配当金の受取額	45,851	46,501	95,798
利息の支払額	△9,803	△10,402	△18,402
合理化助成金の受取額	327,549	508,752	467,569
早期退職関連費用の支払額	△331,491	—	△331,491
工場閉鎖に伴う支出額	—	△46,840	△158,959
法人税等の支払額	△251,232	△71,868	△385,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323,635	1,018,152	31,416

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	12,936	2,932	11,654
有形固定資産の取得による支出	△71,325	△305,633	△653,623
無形固定資産の取得による支出	△1,281	△16,689	△1,281
投資有価証券の売却・償還による収入	199,098	85,378	1,107,303
投資有価証券の取得による支出	△399,425	△1,157,062	△664,044
関連会社株式の取得による支出	—	—	△97,846
短期貸付金の貸付による支出	△300,000	—	—
長期貸付金の純増加額	46,601	981	47,942
関係会社長期貸付金の回収による収入	—	33,200	15,500
関係会社長期貸付金の貸付による支出	△160,000	△200,000	△400,000
出資金の償還による収入	—	—	303,090
出資金の払込による支出	△300,000	—	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△973,396	△1,556,893	△631,305
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	12,521	△76,773	60,084
長期借入金の借入による収入	—	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△71,000	△71,000	△142,000
自己株式の売却による収入	2,350	147,312	3,375
自己株式の取得に係る支出	△199,439	△5,274	△218,162
親会社による配当金の支払額	△164,987	△159,752	△164,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,555	△165,489	△61,690
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	65	306	213
V 現金及び現金同等物の減少額	△1,717,523	△703,922	△661,365
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,145,049	2,483,683	3,145,049
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,427,526	1,779,760	2,483,683

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>以下の子会社3社は全て連結しております。</p> <p>日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. 協立食品(株)</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社</p> <p>太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株)</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の中間決算日は12月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 同左</p> <p>(ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>(イ)持分法適用関連会社 3社</p> <p>太平洋製糖(株) 南栄糖業(株) マ・マーマカロニ(株)</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>(ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(イ)有形固定資産 国内会社 平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属 設備を除く)については 定額法、その他の有形 固定資産については定 率法によっておりま す。 国外会社 定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数 は、以下のとおりであ ります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっており ます。 なお、主な耐用年数 は、自社利用のソフト ウェア5年でありま す。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、国内会 社は、一般債権について は貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており、 国外会社は見積りに基づ く必要額を計上しており ます。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対し て支給する賞与の支出に 充てるため、賞与支給見 込額の当中間連結会計期 間負担額を計上しており ます。</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 食品物資事業における 事業構造改革の実行に伴 う損失に備えるため、当 中間連結会計期間末にお いて発生が見込まれる額 を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対し て支給する賞与の支出に 充てるため、賞与支給見 込額の当連結会計年度負 担額を計上しておりま す。</p> <p>(ハ)事業構造改革引当金 食品物資事業における 事業構造改革の実行に伴 う損失に備えるため、当 連結会計期間末において 発生が見込まれる額を計 上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用の減額処理をしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については当連結会計年度末における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が228,349千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,364,776千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,530,336千円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 2,451,493千円
注2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 有価証券 102,080千円 投資有価証券 30,219千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 182,380千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 67,000千円	注2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,162千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 257,180千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 45,000千円	注2 担保に供している資産及びこれ に対応する債務 (1) 輸入原糖調整金の延納 (担保に供している資産) 投資有価証券 30,240千円 (対応債務) 買掛金 — (2) 金融機関からの借入 (担保に供している資産) 投資有価証券 238,260千円 (対応債務) 短期借入金 22,000千円 長期借入金 56,000千円
3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融 機関からの借入れに対し債務保 証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,343,333千円 南栄糖業㈱ 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納 税債務に関して金融機関が行っ ている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行ってお ります。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融 機関からの借入れに対し債務保 証を行っております。 太平洋製糖㈱ 2,974,666千円 南栄糖業㈱ 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納 税債務に関して金融機関が行っ ている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行ってお ります。 太平洋製糖㈱ 120,000千円	3 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融 機関からの借入れに対し債務保 証を行っております。 太平洋製糖㈱ 3,159,000千円 南栄糖業㈱ 136,572千円 (2) 再保証 次の関係会社が負っている納 税債務に関して金融機関が行っ ている履行保証に対し下記金額 を上限として再保証を行ってお ります。 太平洋製糖㈱ 120,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																		
<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>176,103千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>107,076千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>264,798千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>50,420千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>34,344千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>182,076千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>22,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,686千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,341千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,825千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>14,674千円</td></tr> </table>	販売奨励金	176,103千円	販売手数料	107,076千円	運賃	264,798千円	役員報酬	50,420千円	執行役員報酬	34,344千円	給料手当	182,076千円	減価償却費	22,299千円	賞与引当金繰入額	37,686千円	退職給付費用	17,341千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,825千円	公租公課	14,674千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>178,177千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>114,759千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>275,863千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,929千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>28,058千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>188,088千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>30,662千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,599千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>17,898千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,225千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>15,601千円</td></tr> </table>	販売奨励金	178,177千円	販売手数料	114,759千円	運賃	275,863千円	役員報酬	62,929千円	執行役員報酬	28,058千円	給料手当	188,088千円	減価償却費	30,662千円	賞与引当金繰入額	43,599千円	退職給付費用	17,898千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,225千円	公租公課	15,601千円	<p>注1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売奨励金</td><td>349,988千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>211,326千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td>511,903千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>102,900千円</td></tr> <tr><td>執行役員報酬</td><td>68,193千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>363,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>40,115千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>34,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,375千円</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>36,567千円</td></tr> </table>	販売奨励金	349,988千円	販売手数料	211,326千円	運賃	511,903千円	役員報酬	102,900千円	執行役員報酬	68,193千円	給料手当	363,566千円	減価償却費	48,511千円	賞与引当金繰入額	40,115千円	退職給付費用	34,594千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,375千円	公租公課	36,567千円
販売奨励金	176,103千円																																																																			
販売手数料	107,076千円																																																																			
運賃	264,798千円																																																																			
役員報酬	50,420千円																																																																			
執行役員報酬	34,344千円																																																																			
給料手当	182,076千円																																																																			
減価償却費	22,299千円																																																																			
賞与引当金繰入額	37,686千円																																																																			
退職給付費用	17,341千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,825千円																																																																			
公租公課	14,674千円																																																																			
販売奨励金	178,177千円																																																																			
販売手数料	114,759千円																																																																			
運賃	275,863千円																																																																			
役員報酬	62,929千円																																																																			
執行役員報酬	28,058千円																																																																			
給料手当	188,088千円																																																																			
減価償却費	30,662千円																																																																			
賞与引当金繰入額	43,599千円																																																																			
退職給付費用	17,898千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	7,225千円																																																																			
公租公課	15,601千円																																																																			
販売奨励金	349,988千円																																																																			
販売手数料	211,326千円																																																																			
運賃	511,903千円																																																																			
役員報酬	102,900千円																																																																			
執行役員報酬	68,193千円																																																																			
給料手当	363,566千円																																																																			
減価償却費	48,511千円																																																																			
賞与引当金繰入額	40,115千円																																																																			
退職給付費用	34,594千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	16,375千円																																																																			
公租公課	36,567千円																																																																			
<p>注2 固定資産の売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>注2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>837千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>302千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,140千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	837千円	その他	302千円	計	1,140千円	<p>注2 固定資産の売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>																																																												
機械装置及び運搬具	837千円																																																																			
その他	302千円																																																																			
計	1,140千円																																																																			
<p>注3 合理化助成金は、有形固定資産の取得及び精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>	<p>注3 合理化助成金は、精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>	<p>注3 合理化助成金は、ソフトウェアの購入及び精製糖の製造委託先に係るものであります。</p>																																																																		
<p>注4 固定資産除却損は、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>325千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,747千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>178千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,470千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,722千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	325千円	機械装置及び運搬具	3,747千円	その他	178千円	無形固定資産	1,470千円	計	5,722千円	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,359千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>20,827千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>821千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,433千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>29,442千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,359千円	機械装置及び運搬具	20,827千円	その他	821千円	無形固定資産	2,433千円	計	29,442千円																																														
建物及び構築物	325千円																																																																			
機械装置及び運搬具	3,747千円																																																																			
その他	178千円																																																																			
無形固定資産	1,470千円																																																																			
計	5,722千円																																																																			
建物及び構築物	5,359千円																																																																			
機械装置及び運搬具	20,827千円																																																																			
その他	821千円																																																																			
無形固定資産	2,433千円																																																																			
計	29,442千円																																																																			
<p>注5 —</p>	<p>注5 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	<p>注5 固定資産売却損は、建物及び構築物の売却によるものであります。</p>																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																	
<p>注6 —</p>	<p>注6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="576 376 968 591"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士郡芝川町</td> <td>舞茸生産設備</td> <td>機械装置 建物及び土地等</td> </tr> <tr> <td>豪州メルボルン</td> <td>ハム・ソーセージ製造設備</td> <td>機械装置 建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>舞茸市況の低迷、収量の低下及び豪州におけるハム・ソーセージの販売不振により、食品物産事業における舞茸部門及び畜産物部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(228,349千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>主な減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="576 1048 968 1182"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,265千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>92,161千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,922千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>228,349千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、路線価及び鑑定評価額等に基づき合理的に算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	静岡県富士郡芝川町	舞茸生産設備	機械装置 建物及び土地等	豪州メルボルン	ハム・ソーセージ製造設備	機械装置 建物及び土地等	建物及び構築物	119,265千円	機械装置及び運搬具	92,161千円	その他	16,922千円	合 計	228,349千円	<p>注6 —</p>
場所	用途	種類																	
静岡県富士郡芝川町	舞茸生産設備	機械装置 建物及び土地等																	
豪州メルボルン	ハム・ソーセージ製造設備	機械装置 建物及び土地等																	
建物及び構築物	119,265千円																		
機械装置及び運搬具	92,161千円																		
その他	16,922千円																		
合 計	228,349千円																		
<p>注7 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p>	<p>注7 —</p>	<p>注7 過年度退職給付費用は、会計基準変更時差異(642,847千円)を5年による均等額で当該年数にわたって費用処理した額であります。</p> <p>なお、会計基準変更時差異のうち33,114千円については、前連結会計年度において、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、費用処理しております。</p>																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間連結会計 期間末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 1,345,176千円	現金及び預金勘定 1,697,400千円	現金及び預金勘定 2,401,327千円
有価証券勘定 217,448千円	有価証券勘定 85,360千円	有価証券勘定 115,361千円
計 1,562,624千円	計 1,782,760千円	計 2,516,689千円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 3,000$ 千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 3,000$ 千円	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta 3,000$ 千円
1年以内償還予定 債券 $\Delta 132,098$ 千円	現金及び 現金同等物 1,779,760千円	1年以内償還予定 債券 $\Delta 30,006$ 千円
現金及び 現金同等物 1,427,526千円		現金及び 現金同等物 2,483,683千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99,164</td> <td>6,101</td> <td>105,265</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17,534</td> <td>2,033</td> <td>19,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265	中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>116,699</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113,305</td> <td>113,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>2,257</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,137</td> <td>1,137</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	116,699	減価償却累計額相当額	113,305	113,305	減損損失累計額相当額	2,257	2,257	中間期末残高相当額	1,137	1,137	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (有形固 定資産) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>116,699</td> <td>8,135</td> <td>124,834</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>107,562</td> <td>7,118</td> <td>114,680</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>9,137</td> <td>1,016</td> <td>10,154</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	116,699	8,135	124,834	減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680	期末残高相当額	9,137	1,016	10,154
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	99,164	6,101	105,265																																														
中間期末残高相当額	17,534	2,033	19,568																																														
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	116,699	116,699																																															
減価償却累計額相当額	113,305	113,305																																															
減損損失累計額相当額	2,257	2,257																																															
中間期末残高相当額	1,137	1,137																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (有形固 定資産) (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	116,699	8,135	124,834																																														
減価償却累計額相当額	107,562	7,118	114,680																																														
期末残高相当額	9,137	1,016	10,154																																														
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,131千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,662千円	1年超	3,469千円	合計	21,131千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>858千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,610千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,469千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>2,379千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	858千円	1年超	2,610千円	合計	3,469千円	リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>7,845千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,042千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,887千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	7,845千円	1年超	3,042千円	合計	10,887千円																											
1年以内	17,662千円																																																
1年超	3,469千円																																																
合計	21,131千円																																																
1年以内	858千円																																																
1年超	2,610千円																																																
合計	3,469千円																																																
リース資産減損勘定中間期末残高	2,379千円																																																
1年以内	7,845千円																																																
1年超	3,042千円																																																
合計	10,887千円																																																
3 支払リース料等	3 支払リース料等	3 支払リース料等																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,492千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>420千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,581千円	減価償却費相当額	9,492千円	支払利息相当額	420千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,507千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,507千円	リース資産減損勘定の取崩額	318千円	減価償却費相当額	6,759千円	支払利息相当額	89千円	減損損失	2,698千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,078千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,906千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>673千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,078千円	減価償却費相当額	18,906千円	支払利息相当額	673千円																									
支払リース料	10,581千円																																																
減価償却費相当額	9,492千円																																																
支払利息相当額	420千円																																																
支払リース料	7,507千円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	318千円																																																
減価償却費相当額	6,759千円																																																
支払利息相当額	89千円																																																
減損損失	2,698千円																																																
支払リース料	21,078千円																																																
減価償却費相当額	18,906千円																																																
支払利息相当額	673千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																															
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	986,743	1,685,171	698,427
(2) 債券			
① 国債・地方債等	160,145	162,317	2,171
② 社債	499,724	502,776	3,051
(3) その他	652,383	806,189	153,805
計	2,298,997	3,156,454	857,456

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損80千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,561
② 公社債投信	10,000
③ MMF	75,350
計	103,911

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,368,218	2,752,140	1,383,921
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60,103	59,700	△403
② 社債	616,022	630,041	14,019
(3) その他	453,044	507,893	54,848
計	2,497,389	3,949,775	1,452,386

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当中間連結会計期間において、投資有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損30千円を計上しております。

減損処理にあたっては、中間期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	58,971
② MMF	75,360
③ 投資事業有限責任組合	600,505
④ その他	10,000
計	744,837

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,248,046	2,330,446	1,082,399
(2) 債券			
① 国債・地方債等	60,152	60,246	93
② 社債	125,147	132,840	7,692
③ その他	250,615	246,525	△4,090
(3) その他	253,249	279,679	26,430
計	1,937,210	3,049,736	1,112,525

(注) 取得原価は、減損処理後の帳簿価額によっております。

なお、当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損80千円を計上しております。

減損処理にあたっては、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	19,411
② MMF	75,355
③ 投資事業有限責任組合	100,000
④ その他	10,000
計	204,766

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,853,068	892,288	290,486	6,035,843	—	6,035,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	891	891	(891)	—
計	4,853,068	892,288	291,377	6,036,734	(891)	6,035,843
営業費用	4,784,482	1,025,140	36,180	5,845,804	70,526	5,916,330
営業利益 又は営業損失(△)	68,585	△132,852	255,196	190,930	(71,417)	119,513

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資 …………… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びビヌリン

(3) 不動産 …………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(71,988千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,268,572	944,564	290,486	6,503,623	—	6,503,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	891	891	(891)	—
計	5,268,572	944,564	291,377	6,504,514	(891)	6,503,623
営業費用	5,245,526	1,093,227	47,181	6,385,935	66,218	6,452,153
営業利益 又は営業損失(△)	23,046	△148,663	244,196	118,579	(67,109)	51,470

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品または業務

(1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食品物資 …………… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びビヌリン

(3) 不動産 …………… 不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(67,680千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	精糖 (千円)	食品物資 (千円)	不動産 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,626,980	1,754,703	580,916	11,962,599	—	11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,782	1,782	(1,782)	—
計	9,626,980	1,754,703	582,698	11,964,381	(1,782)	11,962,599
営業費用	9,549,193	1,989,963	74,996	11,614,154	139,789	11,753,943
営業利益 又は営業損失(△)	77,786	△235,260	507,701	350,227	(141,571)	208,656

- (注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。
- 2 各事業の主要な製品または業務
- (1) 精糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜
 - (2) 食品物資 ……… 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びびイヌリン
 - (3) 不動産 …………… 不動産賃貸
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(142,714千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,572,204	463,638	6,035,843	—	6,035,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	—	2,156	(2,156)	—
計	5,574,361	463,638	6,037,999	(2,156)	6,035,843
営業費用	5,384,596	533,890	5,918,486	(2,156)	5,916,330
営業利益又は営業損失(△)	189,764	△70,251	119,513	—	119,513

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,994,157	509,466	6,503,623	—	6,503,623
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,573	—	1,573	(1,573)	—
計	5,995,730	509,466	6,505,197	(1,573)	6,503,623
営業費用	5,887,767	565,959	6,453,727	(1,573)	6,452,153
営業利益又は営業損失(△)	107,963	△56,492	51,470	—	51,470

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	豪州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,999,457	963,142	11,962,599	—	11,962,599
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,505	—	4,505	(4,505)	—
計	11,003,962	963,142	11,967,105	(4,505)	11,962,599
営業費用	10,686,090	1,072,358	11,758,448	(4,505)	11,753,943
営業利益又は営業損失(△)	317,872	△109,216	208,656	—	208,656

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	376.75円	1株当たり純資産額	389.26円	1株当たり純資産額	391.30円
1株当たり中間純利益	4.84円	1株当たり中間純利益	0.22円	1株当たり当期純利益	12.98円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	131,118	5,928	353,253
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与(千円)	—	—	4,450
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	131,118	5,928	348,803
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,107	26,617	26,863

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	<p>重要な連結子会社の株式の売却</p> <p>1. 売却の経緯</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式売却について決議いたしました。</p> <p>その後、株式の売却先に関して、当初Promentor Pty Ltd. と交渉を続けて参りましたが、交渉過程で同業者でありま すRidders Fresh Pty Ltd. より、好条件での買収提案があり、平成17年8月10日開催の取締役会にて売却先を変更することを決議し、平成17年10月29日をもって当社及び連結子会社である日本ティバルディ(株)が保有する株式の全てを売却いたしました。</p> <p>2. 売却の内容</p> <p>売却先 : Ridders Fresh Pty Ltd. 売却株数 : 1,140株(発行済株式総数の100%) 売却金額 : 3,037,014豪ドル</p> <p>3. 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 11,400,000 豪ドル</p>	<p>重要な連結子会社の株式の売却</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>平成17年5月13日開催の取締役会にて連結子会社であるTibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd. の株式売却について決議いたしました。同社は、豪州国内でのハム・ソーセージの製造販売を主体に事業を営んで参りましたが、販売不振や高コスト体質等により累積損失が拡大している状態にあります。そのような状況のなか、当社は同社に対して再建支援を続けてきましたが、豪州での厳しい事業環境や設備の老朽化、高コスト体質等について慎重に検討した結果、現状の体制では抜本的な経営改善は困難なことから、同社の株式を売却することといたしました。</p> <p>2. 売却の内容</p> <p>売却先 : Promentor Pty Ltd. 売却株数 : 600株(発行済株式総数の100%) 売却金額 : 2,100,000豪ドル</p> <p>3. 売却の日程</p> <p>売買契約日 : 平成17年6月下旬(予定) 売却日 : 平成17年6月下旬(予定)</p> <p>4. 当該連結子会社の概要</p> <p>商号 : Tibaldi Small Goods (Australasia) Pty., Ltd 所在地 : オーストラリア メルボルン 代表者 : 三橋 稔 資本金 : 6,000,000 豪ドル</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
精糖	5,157,090	104.6
食品物資	806,779	102.8
合 計	5,963,869	104.4

(注) 上記の金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
精糖	12,002	94.6
食品物資	114,732	101.0
合 計	126,734	100.4

(3) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
精糖	5,268,572	108.6
食品物資	944,564	105.9
不動産	290,486	100.0
合 計	6,503,623	107.8

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間取引を相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
双日(株)	4,006,491	66.4	4,240,430	65.2